



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名	パルステック工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	6894	URL	http://www.pulstec.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)	鈴木 幸博
問合せ先責任者	(役職名)取締役	(氏名)	坂倉 茂 (TEL)053-522-5176
定時株主総会開催予定日	平成27年6月19日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	平成27年6月22日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,266	—	344	—	372	—	336	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期 347百万円 (—%) 26年3月期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.53	—	24.0	14.4	15.2
26年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 — 百万円 26年3月期 — 百万円

(注)平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,725	1,576	57.8	115.12
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 1,576百万円 26年3月期 — 百万円

(注)平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	530	△54	△158	906
26年3月期	—	—	—	—

(注)平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	892	△39.3	25	△93.1	27	△93.0	21	△93.9
通期	1,800	△20.6	50	△85.4	59	△84.0	49	△85.3

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	13,934,592株	26年3月期	13,934,592株
② 期末自己株式数	27年3月期	239,683株	26年3月期	237,868株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,696,086株	26年3月期	13,698,383株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,253	76.9	345	—	371	—	334	—
26年3月期	1,273	8.6	△120	—	△65	—	△70	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.44	—
26年3月期	△5.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,717	1,583	1,583	1,583	58.3	115.65
26年3月期	2,479	1,245	1,245	1,245	50.2	90.96

(参考) 自己資本 27年3月期 1,583百万円 26年3月期 1,245百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]「2ページ(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(開示の省略)	20
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の実施などにより、企業収益や雇用情勢に改善が見られましたが、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの低下や円安による原材料費の価格上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、光ディスク関連は、既存設備の改造・修理・買替え需要に加え、アーカイブ用途や4K関連の新規設備の引合いが増加するほか、自動車関連は、国内外ともに設備投資意欲は旺盛であり、概ね良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、ポータブル型X線残留応力測定装置を主力製品と位置付け、国内外の各種展示会への出展や、実機によるデモンストレーション、装置の貸出し、関連学会での発表や講演活動など、全社を挙げて活発な販促活動を展開したことにより、当該装置の引合い件数は大幅に増加するとともに、計測サービスや装置レンタルの案件数も堅調に推移いたしました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、Blu-ray用ディスク評価装置や関連設備などの需要が、欧米向け国内向けともに増加傾向となり、好調に推移いたしました。

3Dスキャナにつきましては、海外の自動車メーカ向けを中心に好調を維持しており、国内ユーザからの引合いも増加するなど、概ね良好に推移いたしました。

ヘルスケア関連につきましては、医療機器分野への積極展開の布石として平成26年6月に医療機器製造業の許可証を取得し、医療機器分野の新規得意先を獲得するなど、概ね良好に推移いたしました。

以上の結果、受注高は19億41百万円、売上高は22億66百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に加え、製造原価の低減や固定費の削減効果も寄与したことから3億44百万円の営業利益、3億72百万円の経常利益、3億36百万円の当期純利益となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較はしておりません。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では、大企業を中心に企業収益のさらなる改善や個人所得の増加が見込める反面、消費税増税やさらなる円安が懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続するものと見られ、海外においては、米国経済は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、欧州経済の停滞に加え、中国や新興国経済の減速懸念など、悩ましい課題も山積しております。

このような状況のなかで当社グループは、ポータブル型X線残留応力測定装置を当面の主力製品と位置付け、新たな市場創出に向けた製品開発や用途開発に注力するとともに、顧客の様々な計測ニーズにも柔軟に対応することにより、さらなるビジネス領域の拡大を目指してまいります。

光ディスク関連機器・装置につきましては、特需により回復が見られたものの、設備投資ニーズは今後も縮小傾向で推移する見通しであり、前期のような特需もなく大幅な減収となりますが、老朽化設備の買替え需要や既存設備の保守点検は増加するものと思われしますので、残存者としてのメリットを十分享受できるよう活動してまいります。

3Dスキャナにつきましては、今後もさらなる市場の拡大が予想される反面、一部では価格競争も激化しておりますので、当社の特色を生かした次世代の3Dスキャナを早期に開発し市場投入するとともに、様々なモノづくりに活用できる計測サービスの受託にも積極的に取組むことにより、事業の拡大を目指してまいります。

また、ヘルスケア関連につきましては、平成26年6月の医療機器製造業の許可証取得に加え、平成27年度は「医療機器の品質マネジメントシステムに関する国際規格（ISO13485）」の認証を取得する予定であり、医療機器に関する企画・設計から生産に至るまでの体制をさらに強化し、既存顧客からの信頼をより一層高めるとともに、新規顧客の獲得にも注力してまいります。

損益面につきましては、生産性、付加価値、粗利益率の向上に向けて一層の努力を傾注するとともに、さらなる固定費の削減・維持にも積極的に取り組んでまいります。

以上により、平成28年3月期の業績は、売上高18億円、営業利益50百万円、経常利益59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益49百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は27億25百万円となりました。

また、負債は11億49百万円となり、純資産は15億76百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末との比較はしておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、9億6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5億30百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上3億72百万円、たな卸資産の減少1億60百万円、減価償却費の計上63百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少1億9百万円、売上債権の増加57百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、54百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出55百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億58百万円となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1億57百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	63.4	48.4	50.7	50.2	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	29.4	35.9	82.9	111.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	—	—	7.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	—	—	9.1	90.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。平成23年3月期から平成26年3月期までは、連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表の数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表（または貸借対照表）に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての債務を対象としております。

4. 平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じて安定的な配当の継続を行うことを基本としております。また、内部留保資金は、新製品・新技術の開発、生産・研究開発設備への投資及び新規事業の創出など、将来の事業発展に向けた資金に充当することとしております。

② 当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、4期ぶりの黒字決算となりましたが、累積赤字が解消できていないため、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

次期の配当予想につきましては、累積赤字の解消には至らない見通しであるため、現時点では無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開において、財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因を記載しております。これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日（平成27年5月15日）現在において当社が判断したものであります。

① 製品構成上の特色

当社の製品は、研究開発部門、品質管理部門、生産部門で使用する検査装置や評価装置が主体であるため、高付加価値、高収益性、高成長性を有する反面、業界の景気動向や各企業の設備投資動向の影響を受けるほか、技術者中心による労働集約的な生産体制であるため、人件費等の固定費負担が高くなる傾向にあります。

② 新市場への展開

当社グループの主力製品は、ポータブル型X線残留応力測定装置、光ディスク関連機器・装置、3Dスキャナ、ヘルスケア関連機器、その他特殊検査装置であります。自社製品を活用した計測サービス事業（残留応力の計測や三次元の寸法計測の委託に対応）も積極的に展開しております。

新たな市場にも積極的に参入しておりますが、新市場における当社製品の認知度は低く、業界風土や商習慣においても不慣れであることから、当初計画と実績に乖離が生じる可能性があります。

③ 他社との競合及び検査装置の内製化

当社は、今までに培ったノウハウや先端技術を駆使することにより、競合先との差別化を図ってまいりましたが、競合先から類似製品や低価格製品が市場投入され当社の対応が遅れた場合には、財務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、得意先の方針転換や市場の動向によっては、検査装置を内製化することがあり、そのような局面においては市場規模も縮小する可能性があります。

④ 研究開発

当社は研究開発型企業であり、多様化する顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに提供することにより、業容を拡大してまいりました。今後も、成長が見込める分野には積極的に経営資源を投入していく方針であります。完了した研究開発テーマについて、そのすべてが経営成績に寄与する保証はありません。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は34百万円で、売上高に対する割合は1.5%であります。

⑤ 新規事業

当社は、安定経営の観点から今後も新規事業の創出に積極的に取り組む方針であり、研究開発費や設備費、人材の採用等について、新たな支出を必要とする可能性があるほか、新規事業を開始しても、安定的な収益を計上できるようになるまでには一定の期間が必要であるため、結果として、その期間は全体の利益率を低下させる可能性があります。

今後の市場環境や顧客動向の変化等によっては、利益計画の見直しや投下資本の回収が困難になるなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害等による影響

当社は、地震や火災などの災害に備え、避難訓練及び安全対策の実施ならびに各種資産の保全対策等を講じておりますが、本社工場を静岡県浜松市に設置しているため、今後予想される東海沖地震等の大規模な地震が発生した場合は、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外における事業展開

当社グループは、アジア、北米、ヨーロッパに販売及びメンテナンス拠点を設置しグローバルな事業展開を行っており、当連結会計年度における海外売上高は全体の46.6%を占めております。

海外市場では、各国の政治・経済の混乱や新たな政策の決定、法律または規制の制定や変更など目まぐるしく変化しており、その内容によっては、当社グループに不利益が生じる可能性があります。このほか、テロや戦争による治安情勢の悪化、伝染病の発生などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合には、安定した製品供給ができなくなる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、4期ぶりに営業利益を計上したものの、前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の諸施策に取り組んでまいります。

① 受注の確保に向けた取組み

引合い案件を倍増させる活動に取り組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。ポータブル型X線残留応力測定装置は、全社をあげて販売活動に取り組むとともに、自社製品を活用した付加価値の高い計測サービスや受託実験も積極的に受注してまいります。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、あらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

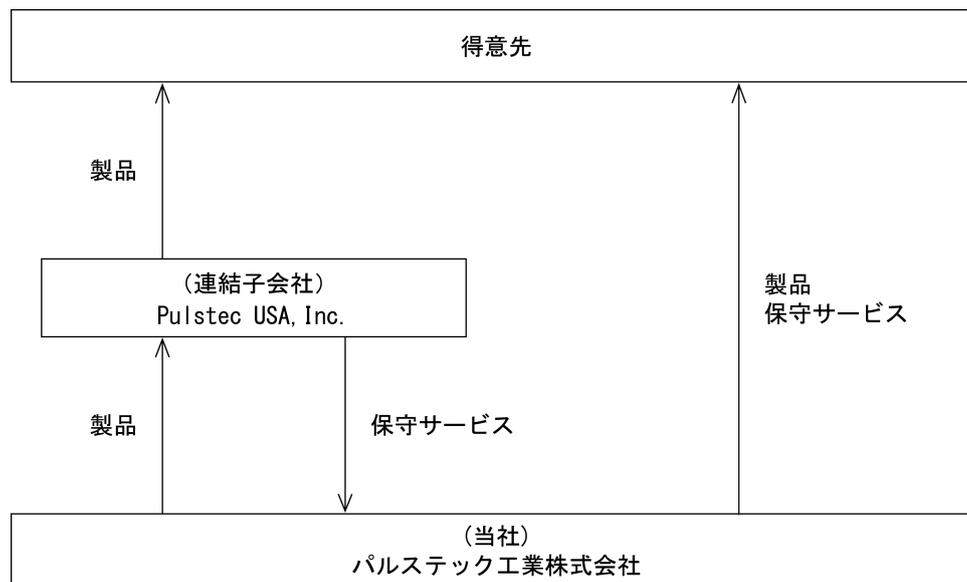
③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

ヘルスケア関連事業など、成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関との連携強化により、早期の事業化に向けた製品開発に注力してまいります。

また、平成26年6月に医療機器製造業の許可証を取得し、平成27年度には「医療機器の品質マネジメントシステムに関する国際規格 (ISO13485)」の認証を取得する予定であり、医療機器の受託開発から生産に至るまでの体制をさらに強化することにより、既存ユーザの信頼をより一層高めるとともに、新規ユーザの獲得にも注力してまいります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より海外子会社のPulstec USA, Inc.の重要性が増したため、連結子会社に変更しております。これらの内容を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創意と工夫をもって新たな価値を創造し、社会の発展に貢献する。」を経営理念の基本に掲げ、ますます多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、電子技術、精密機械技術、光学技術、ソフトウェア技術等の先端技術を駆使し、「研究開発型モノづくり企業」として産業社会の発展に貢献できる新製品を創出するとともに、当社を取り巻くすべての人々と誠意を持って協調し、会社の繁栄と全員の幸福との一致を追求することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の基本方針に基づき、株主価値の増大を図ることが経営の重要課題の一つであるとの認識から、収益性の改善、資本効率の向上及びキャッシュ・フロー創出力の向上を目指した経営活動を推進することとしております。

以上の観点から、目標とする経営指標としてROE（株主資本当期純利益率）10%以上の確保を掲げておりますが、ここ数年は、非常に厳しい経営環境の中で苦戦を強いられており、経営環境の変化に適応できる経営体制に改めるとともに、諸経費の削減に注力することにより、利益体質への転換を図っており、引き続き目標達成できるよう取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、光ディスク関連機器・装置に経営資源を集中し業容を拡大してまいりましたが、想定以上の早さで光ディスク関連機器・装置の需要が減少したことから危機的状況に陥り、経営再建のため二度の事業再構築による事業規模の縮小を行い、現在に至っております。

以上の教訓を踏まえ、社会情勢や景気変動の影響を受け難い企業への転換を図るため、新しい市場や異業種の市場にも製品提供できるテスターメーカーとなり、製品販売だけでなく当社製品を活用した受託計測サービス事業にも積極的に経営資源を投入し、常に高付加価値を創出できる企業を目指してまいります。

当面の成長戦略製品は、ポータブル型X線残留応力測定装置、ヘルスケア関連製品、3Dスキャナとし、顧客に支持されるオリジナリティの高い製品開発に注力してまいります。光ディスク関連機器・装置につきましては、保守点検や買替え需要などを中心に一定規模の受注は見込めるため、ユーザの信頼に応えニーズに対応することにより、残存者としての利潤を確保してまいります。

① 製品戦略

ポータブル型X線残留応力測定装置を当面の主力製品と位置付け、新たな市場創出に向けた製品開発や用途開発に注力するとともに、ユーザからの様々な計測ニーズにも柔軟に対応することにより、さらなるビジネス領域の拡大を目指してまいります。

光ディスク関連機器・装置につきましては、設備投資ニーズは今後も縮小傾向で推移する見通しであり、前期のような特需もなく大幅な減収となりますが、老朽化設備の買替え需要や既存設備の保守点検は増加するものと思われまますので、残存者としてのメリットを十分享受できるよう活動してまいります。

3Dスキャナにつきましては、今後もさらなる市場の拡大が予想される反面、一部では価格競争も激化しておりますので、当社の特色を生かした次世代の3Dスキャナを早期に開発し市場投入するとともに、様々なモノづくりに活用できる計測サービスの受託にも積極的に取り組むことにより、事業の拡大を目指してまいります。

ヘルスケア関連につきましては、平成26年6月の医療機器製造業の許可証取得に加え、平成27年度には「医療機器の品質マネジメントシステムに関する国際規格（ISO13485）」の認証も取得する予定であり、医療機器の受託設計から生産に至るまでの体制をさらに強化し、既存ユーザからの信頼をより一層高めるとともに、新規ユーザの獲得にも注力してまいります。

また、当社の製品や設備を活用できる受託計測サービスは高付加価値をもたらしており、大型建造物から小型の加工品に至るまで潜在的な計測ニーズは非常に高いことから、引き続き積極的な事業展開を行い収益確保に努めます。

② 収益性の向上

製品開発においては、有識者によるデザインレビューによって様々な視点でチェックを行い、作業性、品質の安定性、部材の入手性など総合的な観点で原価低減を図ることができる体制としております。

自社開発製品は、高付加価値を確保し、各製品の販売目標台数を達成できるよう収益確保に注力いたします。

電子部品等は、長期在庫となるものがあり、最終的に廃棄するものも少なくないため、これらの無駄の一扫に向けて、情報提供や組織による対応など、在庫回転率を高めるための活動を展開してまいります。

③ 海外市場への積極展開

当社の欧州事務所や米国現地法人のPulstec USA, Inc.に加え、台湾、韓国、インド、アメリカ、ヨーロッパの既存代理店との連携強化及び新規販売代理店の開拓など、新たな海外販路の開拓を積極的に行ってまいります。

④ 活力ある人材の育成

社外講師による研修会の開催、社外研修会への参加、資格取得、OJTによる人材育成、将来の幹部社員や経営者の育成に努めてまいります。

⑤ 内部管理体制の構築

基幹業務のIT化を推進するとともに、業務効率の向上と意思決定の迅速化を図り、全体最適を重視した支援システムを運用することにより、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

受注確保に向けて、ポータブル型X線残留応力測定装置、ヘルスケア関連製品、3Dスキャナに重点を置いた事業活動を推進するとともに、経営環境の急激な変化にも柔軟に対応できる経営体制を整備することが急務であるため、当面は下記の経営課題に取り組んでまいります。

- ① ポータブル型X線残留応力測定装置の拡販と新製品の創出に注力する
- ② ヘルスケア関連製品を次期の主力製品とし、技術力・販売力の強化を図る
- ③ 産・学・官と連携し、新たな事業分野への進出を積極的に推進する
- ④ 商社や代理店を活用し、販路を拡大する
- ⑤ 生産管理、販売管理、財務会計等の基幹システムを効果的に活用し、管理業務の合理化を図る
- ⑥ 管理職改革、営業改革を推進する
- ⑦ 材料費、外注費ならびに諸経費の一層の削減に注力する
- ⑧ 品質向上に努め、不具合やクレームによる費用を最小に抑える

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	906,349
受取手形及び売掛金	535,560
仕掛品	283,877
原材料及び貯蔵品	72,793
その他	24,694
流動資産合計	1,823,275
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 822,801
減価償却累計額	△522,044
建物及び構築物(純額)	300,756
工具、器具及び備品	991,210
減価償却累計額	△929,095
工具、器具及び備品(純額)	62,114
土地	※1 196,055
建設仮勘定	57,131
その他	50,184
減価償却累計額	△49,430
その他(純額)	754
有形固定資産合計	616,812
無形固定資産	
投資その他の資産	10,598
投資有価証券	24,643
固定化営業債権	55,100
長期預金	※1 50,000
その他	200,422
貸倒引当金	△55,100
投資その他の資産合計	275,066
固定資産合計	902,477
資産合計	2,725,752
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	102,477
短期借入金	※1, ※2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 157,812
未払法人税等	41,298
賞与引当金	55,664
その他	174,918
流動負債合計	632,171
固定負債	
長期借入金	※1 104,556
繰延税金負債	949
退職給付に係る負債	411,557
固定負債合計	517,062
負債合計	1,149,233

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,491,375
資本剰余金	1,099,653
利益剰余金	△862,110
自己株式	△164,288
株主資本合計	1,564,629
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	7,367
為替換算調整勘定	4,521
その他の包括利益累計額合計	11,888
純資産合計	1,576,518
負債純資産合計	2,725,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,266,541
売上原価	※1 1,215,466
売上総利益	1,051,074
販売費及び一般管理費	※2, ※3 707,047
営業利益	344,026
営業外収益	
受取利息	172
受取配当金	543
為替差益	9,523
貸倒引当金戻入額	19,501
その他	4,739
営業外収益合計	34,480
営業外費用	
支払利息	5,854
営業外費用合計	5,854
経常利益	372,652
特別損失	
固定資産除却損	※4 4
特別損失合計	4
税金等調整前当期純利益	372,647
法人税、住民税及び事業税	36,916
法人税等調整額	△285
法人税等合計	36,630
少数株主損益調整前当期純利益	336,016
当期純利益	336,016

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	336,016
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,562
為替換算調整勘定	8,263
その他の包括利益合計	※ 11,825
包括利益	347,842
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	347,842

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,375	1,099,653	△1,198,126	△163,892	1,229,008
当期変動額					
当期純利益			336,016		336,016
自己株式の取得				△395	△395
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	336,016	△395	335,620
当期末残高	1,491,375	1,099,653	△862,110	△164,288	1,564,629

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	3,804	△3,741	63	1,229,071
当期変動額				
当期純利益				336,016
自己株式の取得				△395
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,562	8,263	11,825	11,825
当期変動額合計	3,562	8,263	11,825	347,446
当期末残高	7,367	4,521	11,888	1,576,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成26年4月1日	
至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	372,647
減価償却費	63,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,501
受取利息及び受取配当金	△715
支払利息	5,854
為替差損益 (△は益)	2,477
有形固定資産除却損	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	160,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,637
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,639
その他	53,224
小計	540,992
利息及び配当金の受取額	715
利息の支払額	△5,626
法人税等の支払額	△5,691
法人税等の還付額	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△55,269
その他	869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△157,812
自己株式の取得による支出	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319,907
現金及び現金同等物の期首残高	586,442
現金及び現金同等物の期末残高	※1 906,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、4期ぶりに営業利益を計上したものの、前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の諸施策に取り組んでまいります。

① 受注の確保に向けた取組み

引合い案件を倍増させる活動に取り組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。ポータブル型X線残留応力測定装置は、全社をあげて販売活動に取り組むとともに、自社製品を活用した付加価値の高い計測サービスや受託実験も積極的に受注してまいります。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追求した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、あらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

ヘルスケア関連事業など、成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関との連携強化により、早期の事業化に向けた製品開発に注力してまいります。

また、平成26年6月に医療機器製造業の許可証を取得し、平成27年度には「医療機器の品質マネジメントシステムに関する国際規格（ISO13485）」の認証を取得する予定であり、医療機器の受託開発から生産に至るまでの体制をさらに強化することにより、既存顧客の信頼をより一層高めるとともに、新規顧客の獲得にも注力してまいります。

以上の対策を講じることにより、利益体質への転換を図ってまいります。

しかしながら、上記対策は現在実施途上であることに加え、国内外の経済情勢や市場動向に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数

1社

連結子会社の名称

Pulstec USA, Inc.

当連結会計年度より、非連結子会社であったPulstec USA, Inc.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

② たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	48,112千円
土地	183,260
長期預金	50,000
計	281,372

担保付債務

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	109,212
長期借入金	90,856
計	300,068

※2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円
借入実行残高	100,000
差引額	300,000

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	32,767千円

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	348,433千円
退職給付費用	21,505
賞与引当金繰入	26,414

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	34,583千円

※4 固定資産除却損の内訳

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	1千円
その他(機械装置及び運搬具)	3
計	4

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,562千円
組替調整額	—
税効果調整前	3,562千円
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	3,562千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	8,263千円
その他包括利益合計	11,825千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,934	—	—	13,934

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	237	1	—	239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	906,349千円
現金及び現金同等物	906,349

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

なお、退職給付債務の算定に当たっては簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

2. 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	397,918千円
退職給付費用	30,244
退職給付の支払額	16,605
退職給付に係る負債の期末残高	411,557

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	30,244千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,537千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産	
税務上の欠損金	1,019,881千円
たな卸資産評価損	62,798
賞与引当金	18,001
その他	11,427
計	1,112,108
(2) 固定資産	
退職給付に係る負債	129,928
減損損失	30,199
貸倒引当金	17,395
その他	8,808
計	186,331
繰延税金資産小計	1,298,440
評価性引当額	△1,298,440
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債	
減価償却費	949千円
繰延税金負債合計	949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	34.8%
(調整)	
繰越欠損金の控除	△36.1
賞与引当金	5.2
たな卸資産評価損	3.1
その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.6%にそれぞれ変更されておりますが、これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	その他	合計
1,209,805	767,154	289,580	2,266,541

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
Singulus Technologies AG	681,318	電子応用機器・装置事業
株式会社小坂研究所	230,580	電子応用機器・装置事業

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	115円12銭
1株当たり当期純利益金額	24円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	336,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	336,016
期中平均株式数(千株)	13,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同期比 (%)
2,199,752	—

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
1,941,937	—	525,708	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同期比 (%)
2,266,541	—

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)
Singulus Technologies AG	681,318	30.1
株式会社小坂研究所	230,580	10.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較はしておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。